

国立大学法人京都工芸繊維大学の平成30年度の業務の実績に対する
国立大学法人評価委員会の評価結果について

標記のことについて、令和元年11月25日付けで国立大学法人評価委員会から次のとおり評価結果の通知を受けましたので公表いたします。

全体として、平成30年度計画の記載事項すべてにおいて「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとされ、それぞれの目標について「順調に進んでいる」と評価されました。

個別の事項では、業務運営・財務内容等の状況において、テニュアトラック制度による新採用教員の割合が年度計画を著しく上回っていると評価された一方、入学選抜試験における出題ミスや研究費における不適切な経理が課題とされました。教育研究等の質の向上の状況においては、「地域創生Tech Program」におけるPBL・インターンシップ科目や「学生と教員の共同プロジェクト」における「学生フォーミュラ参戦プロジェクト」の実施といった地元企業等と連携・協力した実践教育をはじめ、海外大学との国際連携プログラムの展開（ジョイント・ディグリー及びダブルディグリープログラム）や、デザインを中核とした産学公連携による博士人材育成プログラムの構築（デザインセントリックエンジニアリングプログラム）、「イタリア学長会議」との「組織」対「組織」の国際連携ネットワーク基盤強化に関する取組が教育研究の質の向上につながるものとして評価されました。

また、「戦略的・意欲的な目標・計画」の取組としては、モンゴル工学系高等教育支援事業（ツイニング・プログラム）による学部3年次編入生の受入やサマープログラム等の短期招聘プログラム・国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラムの実施といった留学生受入に関する取組と、職員の英語運用能力（TOEICスコア）向上のための研修の実施が積極的な取組として取り上げられました。

課題とされた事項については、真摯に受け止め、再発防止に向けた組織的な取組を実施するとともに、今回取り上げられていないその他の事項についても、教育研究の質の向上と大学運営の改善に努め、地域社会をはじめとする、社会からの負託に応えていく所存です。

平成30年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人京都工芸繊維大学

1 全体評価

京都工芸繊維大学は、長い歴史の中で培った学問的蓄積の上に立って、「人間と自然の調和」、「感性と知性の融合」及び「高い倫理性に基づく技術」を目指す教育研究によって、困難な課題を解決する能力と高い倫理性・豊かな感性をもった国際的高度専門技術者を育成することを目指している。第3期中期目標期間においては、長期ビジョンの実現に向けた飛躍的發展期として、グローバル化に対応した教育の高度化、イノベーション創出のための研究活動の活性化、地域活性化のための拠点機能の強化、大学の強みや特色の強化を実現するための組織や制度の構造改革等を基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、海外大学との国際連携プログラムの展開として、トリノ工科大学（イタリア）やベニス大学カ・フォスカリ校（イタリア）との間でダブルディグリーに関する協定を締結するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成30年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- JICA等の資金による留学生受入プログラムとして、モンゴル工学系高等教育支援事業（ツイニング・プログラム）を実施し、学部3年次編入生4名を受け入れている。また、サマープログラム等の短期招へいプログラムについて、継続プログラムを4件実施し74名を受け入れているほか、新規プログラムとして「バイオテクノロジーサマースクール」及び「材料化学サマースクール」の2件のプログラムを立ち上げ、タイ・イタリアから計21名を受け入れている。さらに、国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラムについて、継続プログラムを実施し留学生5名（国費）を受け入れるとともに、新規プログラムの申請を行い、「スマートマテリアル産業創出のための人材育成プログラム（受入開始年2019～2021年度の3年間）」が新規採択されている。（ユニット「教務システム改革による留学生受入・派遣の拡大」に関する取組）
- 職員の英語運用能力の向上を図るための研修として、e-learningによる英語研修、職員英会話研修の実施、大学コンソーシアム京都主催の英語スキルアップ研修の受講のほか、新規の研修として、TOEICスコア600未満の者を対象としたTOEIC対策セミナーを実施するとともに、職員海外派遣研修（短期）としてフィリピン・セブ島で実施されたTOEIC特訓プラン（2週間）に職員3名を受講させている。職員海外派遣研修（短期）の参加者3名のTOEICスコアは平均107点向上し、参加者3名ともに730点以上を取得するなど、高い効果が現れている。これらの取組により、平成30年度実施の職員のTOEIC一斉試験において平均スコアが初の500点超えとなる504点を記録したほか、全職員に占める730点以上を有する者の比率が対前年度比1.9ポイント増の17.3%となっている。（ユニット「大学のグローバル化に向けた教職員組織の高度化」に関する取組）

2 項目別評価

＜評価結果の概況＞

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載18事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 年度計画を著しく上回る計画の実施

年度計画【24-4-1】に関して、テニユアトラック制度による新採用教員の割合が約57%となっており、年度計画に掲げる目標である「20%程度」を著しく上回っていると認められる。

平成30年度の実績のうち、下記の事項について課題がある。

○ 入学選抜試験における出題ミス

平成31年度工芸科学部AO入試における出題ミスが発生したことにより追加合格の措置を実施していることから、チェック体制の見直し等、再発防止に向けた組織的な取組を実施することが望まれる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載8事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成30年度の実績のうち、下記の事項について課題がある。

○ 研究費における不適切な経理

研究費の不適切な経理が確認されていることについては、「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン」等が求める取組が適切に実施されておらず、不正抑止のために組織として行うべき対応が不十分であると判断されることから、再発防止に向け、引き続き同ガイドライン等が求める取組を適切に実施することが望まれる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 地元企業等と連携・協力した実践教育及びキャリア教育の推進

平成28年度に開設した「地域創生Tech Program」の3年次配当科目として多分野の人材が相互に協力して解決へ導くためのプロセスを体験しながら、解決策の提案にとどまらずプロトタイピングまでを目標とする「地域創生課題セミナーⅠ」及び、京都府北部地域企業等に約1か月の間インターンシップを行う「ものづくりインターンシップⅠ」を新たに実施している。また、「学生と教員の共同プロジェクト」において、平成30年度は計8件のプロジェクトのうち「学生フォーミュラ参戦プロジェクト」について、活動費等の経済的支援、教職員による技術支援・指導等により「第16回全日本学生フォーミュラ大会」で総合2位を果たし7年連続表彰台となり、世界ランキングにおいても日本トップの4位となっている。

○ 海外大学との国際連携プログラムの展開

平成29年4月に開設した、チェンマイ大学（タイ）とのジョイント・ディグリー「京都工芸繊維大学・チェンマイ大学国際連携建築学専攻」の第1期入学者の日本人学生2名に国内初めてのジョイント・ディグリー修士課程修了生となる「修士（建築学）(Master of Architecture)」の学位を授与している。また、トリノ工科大学（イタリア）やベニス大学カ・フォスカリ校（イタリア）との間でダブルディグリーに関する協定書を締結し、平成31年度より開始予定としている。

○ デザインを中核とした産学公連携大学院人材育成プログラムの構築

「デザインシンキング（変容する社会全体を見渡し、そこで生起している真のニーズの変化、材料からシステムやサービスに至る価値連鎖を俯瞰的に理解することで、個別の革新技術をイノベーションに導く方法）」の教育手法を工学分野全般に適用可能な方法にし、工学の各分野で生まれる革新的な要素技術やプロダクトを社会課題解決に結実させる実践的理論と展開力を身に付けた博士人材を育成するため、デザインを中核とした産学公連携による博士人材育成プログラム「デザインセントリックエンジニアリングプログラム(dCEP)」の新たな展開を計画し、令和元年度より開始することとしている。さらに、dCEPの履修が認められた大学院博士後期課程学生の経済支援制度として「dCEPにおける大学院博士後期課程学生の授業料免除に関する要項」を制定している。

○ 国際連携ネットワーク基盤の強化

「京都4大学連携機構（京都工芸繊維大学、京都府立大学、京都府立医科大学、京都薬科大学で構成）」と「イタリア学長会議(イタリアの国立大学・私立大学80大学で構成）」との協定をベースに、平成30年度においては、4大学の学長、理事、国際担当副学長等がイタリアを訪問し、「京都4大学連携機構」と「イタリア学長会議」による合同シンポジウム”Italy and Japan. Partners in research and education”を開催している。ヘルスサイエンスをテーマとした学術講演や、京都を中心とした日本の大学とイタリア学長会議との間で、学術的な連携を深めていくことに合意する等、国際的かつ大規模な「組織」対「組織」の連携を実施している。